



# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月9日

上場会社名 中部電力株式会社  
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口 文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄

TEL (052)951-8211

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,075,952	(3.1)	223,418	(22.7)	163,658	(35.4)
15年9月中間期	1,043,593	(5.9)	182,107	(18.3)	120,890	(20.1)
16年3月期	2,101,072		334,411		184,925	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	68,127	(7.7)	94	04	87	48
15年9月中間期	73,826	(22.4)	101	08	94	14
16年3月期	114,717		157	21	146	64

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1,079百万円 15年9月中間期 499百万円 16年3月期 1,157百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 724,459,984株 15年9月中間期 730,411,940株 16年3月期 728,073,170株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年9月中間期	5,885,782		1,413,866		24.0	1,953.14
15年9月中間期	6,214,735		1,353,595		21.8	1,861.52
16年3月期	6,060,177		1,377,180		22.7	1,897.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 723,894,139株 15年9月中間期 727,146,248株 16年3月期 725,535,700株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
16年9月中間期	300,182		67,844		231,913		60,282
15年9月中間期	245,052		106,525		133,208		67,379
16年3月期	592,362		199,324		395,210		59,854

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 19社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	21,000億円	1,900億円	900億円

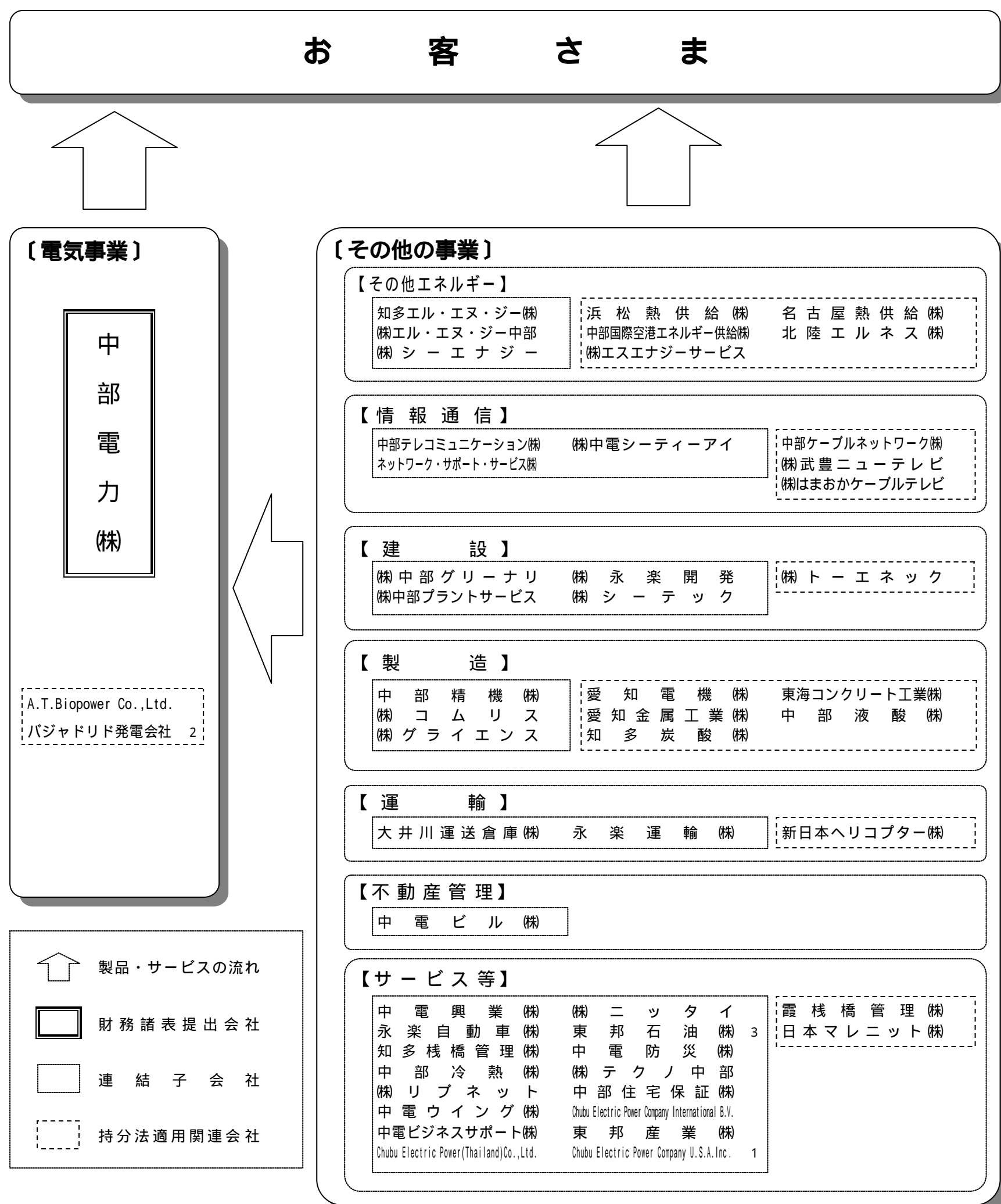
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円98銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 11ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



1 Chubu Electric Power Company U.S.A.Inc.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

2 バジャドリド発電会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

3 東邦石油(株)は、事業内容の変更に伴い、事業の種類別セグメントを「製造」から「サービス等」へ変更しております。

[ 関係会社の状況 ]

( 連結子会社 )

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
知多IL・エヌ・シー 株 式 会 社	愛知県 知多市	8,000	その他エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株 式 会 社	名古屋市 中区	38,816	情 報 通 信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	(注)3,4
株 式 会 社 中 電 シ ー テ ィ ー アイ	名古屋市 中村区	2,500	情 報 通 信	81.3	情報処理サービス,ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 永 楽 開 発	名古屋市 東区	100	建 設	100.0	建物の設計・建築・修理,電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 中 部 プ ラ ン ト サ ー ビ ス	名古屋市 熱田区	240	建 設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 シ ー テ ッ ク	名古屋市 瑞穂区	720	建 設	100.0 (32.5)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
中 部 精 機 株 式 会 社	愛知県 春日井市	68	製 造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中 電 ビ ル 株 式 会 社	名古屋市 中区	1,214	不 動 産 管 理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中 電 興 業 株 式 会 社	名古屋市 中区	25	サ ー ビ ス 等	100.0 (14.5)	損害保険代理,電柱広告,リース,印刷,旅行業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 ニ ッ タ イ	名古屋市 東区	30	サ ー ビ ス 等	100.0	配電設備関係の雑保守工事,建物管理業務 役員の兼任等……有	
永 楽 自 動 車 株 式 会 社	名古屋市 南区	100	サ ー ビ ス 等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東 邦 石 油 株 式 会 社	三重県 尾鷲市	1,500	サ ー ビ ス 等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株 式 会 社 テ ク ノ 中 部	名古屋市 港区	120	サ ー ビ ス 等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業,火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他19社						

( 持分法適用関連会社 )

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
株 式 会 社 ト ー エ ネ ッ ク	名古屋市 中区	7,680	建 設	25.8	配電設備新增設,修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)4
愛 知 電 機 株 式 会 社	愛知県 春日井市	4,053	製 造	24.3	電気機械器具の製造,販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)4
東 海 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社	三重県 いなべ市	300	製 造	26.2	コンクリートボール,同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新 日 本 ヘ リ コ プ タ ー 株 式 会 社	東京都 中央区	250	運 輸	50.0	送電線巡視飛行,建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
その他15社						

(注)1 主要な事業の内容欄には,事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は,間接所有割合で内数を記載している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

電力小売り自由化による競争が本格化する中、平成15年6月に改正電気事業法が成立し、平成16年4月から高圧500kW以上のお客さまに自由化範囲が拡大されました。平成17年度からは、高圧受電のお客さますべてが自由化対象となるとともに、「日本卸電力取引所」や「電力系統利用協議会（中立機関）」の運用開始、系統利用料金制度の見直しなどが予定されております。

このような状況のもと、当社は、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業」として、エネルギーをコアに新しいサービス・価値をお届けし、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

### 【経営目標】

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 <sup>*1</sup> (ROA)	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー <sup>*2</sup>	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

\*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

\*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

### 【業務運営方針】

#### (1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただくべく、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型電源をはじめエネルギーをコアとする様々な新しいサービスをお届けいたします。

#### (2) 新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化する中、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、コストダウンの目標として掲げる「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成してまいります。

#### (3) 企業体力の増強と成長に向けた経営資源の戦略的な活用

収益力の向上、財務体質のさらなる改善、グループ全体としての総合力向上に向け、新たな経営目標を掲げその確実な達成に努めます。また、エネルギー事業領域の拡大や当社の強みを活かした新規分野への投資など、経営成果を効果的に配分し、持続的な成長を目指します。

#### (4) グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に的確に対応し、競争力ある企業グループへと成長していくため、本体・グループ会社間で、より協調の取れた統合的な業務運営体制を構築してまいります。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス（法令、社内ルールおよび企業倫理の遵守）の充実、地球環境問題への取り組み、地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上に努め、企業市民としての社会的責任を果たすべく積極的に行動してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

## 3. 経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績、財務状況等に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものです。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため、当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い、全体の発電費用も影響を受けることとなりますが、「湯水準備引当金制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

#### 燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油等を国外からの輸入に依存していることから、CIF価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は限定的と考えられます。

#### 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成16年9月末時点で3兆6,081億円と、総資産の61.3%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の87.2%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

## (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

### 電気事業制度の動向

電気事業においては、平成17年4月以降、小売自由化範囲が拡大されるとともに、「日本卸電力取引所」や「電力系統利用協議会（中立機関）」の運用開始、系統利用料金制度の見直しなどが予定されております。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が導入される予定であり、現在、詳細制度設計が進められているところであります。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

### 電気事業以外の事業

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業など様々な事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競争の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

## (3) その他のリスク

### 自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

### 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報について、外部流出により問題が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

### 浜岡原子力発電所1，2号機の停止期間

浜岡原子力発電所1，2号機は、高経年化に関する技術評価等のための原子炉内点検を実施し、炉心シュラウド（炉心隔壁）等にひび割れが確認されております。今後の安定運転の確保および、ひび割れの継続監視に伴う今後の各定期点検の長期化回避のために、ひび割れの発生している機器の補修を行う予定であり、炉心シュラウドの取替工事期間を考慮して、定期点検期間を、1号機については平成19年3月まで、2号機については平成18年6月まで延長することとしております。現時点では、今後の確定的な工程を設定することが困難であることから、業績は影響を受ける可能性があります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査しております。また、平成16年6月に従前の監査役6名（うち社外監査役2名）より、監査役7名（うち社外監査役4名）とし監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役4名と当社との間には、現在、特別な利害関係はありません。

また、内部監査機能については、「経営考査室」が担っており、業務執行部門の活動をモニタリングし、改善を重視して助言・勧告を行うことで、リスクマネジメントを中心とした内部統制機構の確立に努めております。

コンプライアンス経営に関しては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」「8つの行動規範」等を制定するとともに、全従業員を対象として啓蒙活動を積極的に実施しております。また、コンプライアンスに関する相談（社内通報）窓口として、社内の専任部署によるものに加え、弁護士による窓口を開設し、相談方法の多様化を図っております。

さらに、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ共同のコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、取り組みを進めております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

### (1) 連結収支の概要

平成16年度中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資に盛り上がりが見られたことや、雇用情勢の好転などを受け、個人消費が堅調に推移するなど順調な回復が見られました。

このような経済情勢のもと、当中間期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ323億円増加し1兆759億円、経常収益は、前年同期に比べ333億円増加し1兆806億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において人件費や修繕費などの費用が減少したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ93億円減少し9,170億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ427億円増加し1,636億円となりました。

また、当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失446億円を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ56億円減少し681億円となりました。

### ア 営業収支（相殺消去前）

#### 電気事業

販売電力量は、景気回復の影響や冷房需要増などから、前年同期に比べ5.8%増加し641億kWhとなりました。

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の増加などから7.7%増加し165億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動などにより5.0%増加し188億kWhとなりました。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え、気温影響などから5.3%増加し288億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率106.3%）ではありましたが、前年同期（出水率116.0%）を下回り、前年同期比6.2%減の60億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、前中間期において停止していた浜岡原子力発電所3・4号機の順調な運転などもあり、前年同期比140.7%増の122億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比5.8%減の438億kWhとなりました。

電気事業における収支の状況につきましては、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ324億円増加し1兆385億円となりました。

一方、営業費用は、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の増加などではありましたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、前年同期に比べ88億円減少し8,184億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ412億円増加し2,201億円となりました。

#### その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、売上高（その他事業営業収益）は、競争激化の影響を受け、建設業および情報通信事業の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ65億円減少し1,248億円となりました。

一方、営業費用は、建設業および情報通信事業における売上減少に伴う原価の減少などにより、前年同期に比べ62億円減少し1,220億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ3億円減少し27億円となりました。



## イ 中間経常利益

営業外収益につきましては、持分法適用の関連会社の業績向上などにより、前年同期に比べ 10億円増加し 47億円となり、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ 333億円増加し 1兆 806億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の増加などにより支払利息は増加しましたが、社債買入消却の減少などにより、前年同期に比べ 4億円減少し 644億円となり、営業費用と合わせた中間経常費用合計は、前年同期に比べ 93億円減少し 9,170億円となりました。

この結果、中間経常利益は、前年同期に比べ 427億円増加し 1,636億円となりました。

## ウ 中間純利益

当中間期は、豊水（出水率106.3%）であったことから、将来の湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、湯水準備引当金を 23億円引当てております。

また、有価証券売却益を特別利益として 56億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期から早期適用したことにより、減損損失 446億円を特別損失として計上いたしました。

この結果、税金等調整前中間純利益は 1,223億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期に比べ 56億円減少し 681億円となりました。

## (2)連結財政状態の概要

### ア 資産・負債・資本の概要

#### 資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模電源の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,322億円減少し 4兆 1,656億円となりました。

その他の固定資産についても、減価償却の進行に加えて減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより、前期末に比べ 382億円減少し 2,554億円となりました。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所 5号機の試運転開始による減価償却費の計上や減損損失の計上などにより、前期末に比べ 443億円減少し 5,006億円となりました。

なお、減損会計の早期適用により計上した減損損失は 446億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産 346億円などです。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加に加え、たな卸資産の増加などから、前期末に比べ 418億円増加し 2,940億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,743億円減少し 5兆 8,857億円となりました。

#### 負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 2,083億円減少し 4兆 4,507億円となりました。

#### 資本

電気事業において、販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことに加え、人件費や修繕費が減少したことなどにより、中間純利益 681億円を確保できたことなどから、資本合計は、前期末に比べ 366億円増加し 1兆 4,138億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 1.3%向上し 24.0%となりました。

なお、当中間期において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当中間期末の自己株式残高は 286億円となっております。

## イ 連結キャッシュ・フローの概要

### キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことや、支払手形および買掛金の精算による資金支出が減少したことなどにより、前年同期に比べ 22.5% 増の 3,001 億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年同期に比べ 36.3% 減の 678 億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当金の支払いを行い、前年同期に比べ 74.1% 増の 2,319 億円の資金減少となりました。

以上により、当中間期末の資金残高は、前期末に比べ 0.7% 増の 602 億円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 5.3% 減の 3兆 6,081 億円となりました。

### キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	16 / 上	15 / 上	15 年度	14 年度	13 年度
株主資本比率	24.0%	21.8%	22.7%	20.8%	19.1%
時価ベースの株主資本比率	28.7%	25.5%	27.5%	24.7%	23.7%
債務償還年数	-	-	6.4 年	6.9 年	6.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	5.1	6.0	4.9	4.4

(注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（以下同じ。）

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 中間配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1 株につき 30 円と決定いたしました。

## 2. 通期の見通し

電気事業における平成16年度の販売電力量は、前年比2.3%増の1,250億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

### 〔通期業績見通し〕

	連 結	個 別
売 上 高	21,000億円 ( 0.0%減 )	20,250億円 ( 0.1%増 )
営 業 利 益	3,020億円 ( 10 %減 )	2,940億円 ( 9 %減 )
経 常 利 益	1,900億円 ( 3 %増 )	1,850億円 ( 6 %増 )
当 期 純 利 益	900億円 ( 22 %減 )	900億円 ( 19 %減 )

### 〔主要諸元表〕

項 目	16年度		15年度	
	中間期	通期(想定)	中間期	通 期
原油 C I F 価 格 ( \$ / b )	36.8	41程度	28.4	29.4
為替レート(インターバンク) (円/\$)	110	110程度	118	113

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 生産及び販売の状況

### [ 電 気 事 業 ]

#### 1 . 販売電力量

( 単位 : 億kWh, % )

		1 6 / 上 (A)	1 5 / 上 (B)(注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
特 定 規模需要 以 外	電 灯	165	153	12	7.7
	電 力	188	179	9	5.0
	計	353	332	21	6.3
特 定 規 模 需 要		288	274	14	5.3
合 計		641	606	35	5.8

(注)特定規模需要は、16年4月以降の新たな自由化対象(契約電力500kW以上)に組み替えてあります。

#### 2 . 発受電電力量

( 単位 : 億kWh, % )

		1 6 / 上 (A)	1 5 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 ( 出 水 率 )	60 ( 106.3 )	65 ( 116.0 )	5 ( 9.7 )	6.2
	火 力	438	465	27	5.8
	原 子 力 (設備利用率)	122 ( 61.8 )	50 ( 31.8 )	72 ( 30.0 )	140.7
融 通		15	20	5	26.6
他 社 受 電		74	69	5	7.2
揚 水 用		12	9	3	28.1
合 計		697	660	37	5.6

# 連 結 財 務 諸 表

## 1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 <small>(平成16年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	前年中間期末 <small>(平成15年9月30日現在)</small>	科 目	当中間期末 <small>(平成16年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成16年3月31日現在)</small>	前年中間期末 <small>(平成15年9月30日現在)</small>
固 定 資 産	5,591,666	5,807,837	5,905,850	固 定 負 債	3,544,800	3,772,170	3,965,214
電気事業固定資産	4,165,674	4,297,914	4,393,356	社 債	1,758,311	1,953,774	2,086,006
水力発電設備	363,712	374,308	384,549	転換社債	146,207	146,251	146,254
汽力発電設備	854,301	901,843	962,084	長期借入金	1,075,905	1,122,521	1,207,019
原子力発電設備	179,502	190,335	199,773	退職給付引当金	201,366	200,944	181,898
送電設備	1,252,815	1,281,878	1,281,736	使用済核燃料再処理引当金	238,238	231,219	222,920
変電設備	499,177	516,937	519,979	原子力発電施設解体引当金	81,314	80,000	80,137
配電設備	850,892	858,337	865,145	繰延税金負債	14	20	22
業務設備	163,725	172,684	178,478	その他の固定負債	43,443	37,439	40,954
その他の電気事業固定資産	1,547	1,588	1,608	流 動 負 債	894,957	878,247	866,145
その他の固定資産	255,475	293,733	300,074	1年以内に期限到来の固定負債	165,762	175,677	137,189
固定資産仮勘定	500,687	545,076	536,313	短期借入金	290,868	308,235	326,149
建設仮勘定及び除却仮勘定	500,687	545,076	536,313	コマーシャル・ペーパー	172,000		
核 燃 料	248,961	246,266	240,805	支払手形及び買掛金	55,908	59,599	47,640
装荷核燃料	47,898	54,294	41,210	未払税金	91,986	91,636	88,859
加工中等核燃料	201,063	191,972	199,594	その他の流動負債	118,432	243,099	266,307
投資その他の資産	420,868	424,847	435,300	特別法上の引当金	10,991	8,647	5,766
長期投資	215,759	228,744	223,241	渴水準備引当金	10,991	8,647	5,766
繰延税金資産	153,527	147,123	128,582	負 債 合 計	4,450,749	4,659,064	4,837,126
その他の投資等	52,576	50,094	85,363				
貸倒引当金(貸方)	995	1,115	1,886	少 数 株 主 持 分	21,166	23,932	24,013
流 動 資 産	294,055	252,241	308,778	資 本 金	374,519	374,519	374,519
現金及び預金	43,987	45,666	51,594	資本剰余金	14,252	14,248	14,247
受取手形及び売掛金	120,936	102,509	118,879	利益剰余金	1,024,478	978,360	959,287
たな卸資産	59,454	55,390	61,612	その他有価証券評価差額金	29,419	34,999	26,886
繰延税金資産	18,009	17,660	18,866	為替換算調整勘定	170	67	1
その他の流動資産	52,305	31,618	58,656	自 己 株 式	28,633	24,879	21,343
貸倒引当金(貸方)	638	604	831	資 本 合 計	1,413,866	1,377,180	1,353,595
繰延資産	61	98	107	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,885,782	6,060,177	6,214,735
社債発行差金	61						
その他の繰延資産		98	107				
資 産 合 計	5,885,782	6,060,177	6,214,735				

## 2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期 <small>(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</small>	前年中間期 <small>(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</small>	前 期 <small>(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</small>	科 目	当中間期 <small>(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</small>	前年中間期 <small>(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)</small>	前 期 <small>(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</small>
営業費用	852,534	861,486	1,766,660	営業収益	1,075,952	1,043,593	2,101,072
電気事業営業費用	815,663	824,190	1,684,670	電気事業営業収益	1,036,871	1,004,556	2,014,818
その他事業営業費用	36,870	37,295	81,989	その他事業営業収益	39,081	39,037	86,253
営業利益	(223,418)	(182,107)	(334,411)				
営業外費用	64,469	64,890	155,481	営業外収益	4,709	3,673	5,995
支払利息	48,849	46,540	96,428	受取配当金	1,042	987	1,355
その他の営業外費用	15,619	18,350	59,052	受取利息	415	662	1,200
				持分法による投資利益	1,079		
				その他の営業外収益	2,171	2,023	3,439
中間(当期)経常費用合計	917,004	926,376	1,922,141	中間(当期)経常収益合計	1,080,662	1,047,267	2,107,067
中間(当期)経常利益	163,658	120,890	184,925				
渴水準備金引当又は取崩し	2,344	5,766	8,647				
渴水準備金引当	2,344	5,766	8,647				
特別損失	44,623			特別利益	5,662		
減損損失	44,623			有価証券売却益	5,662		
税金等調整前中間(当期)純利益	122,352	115,124	176,278				
法人税,住民税及び事業税	60,766	55,088	96,814				
法人税等調整額	3,752	13,992	35,608				
少数株主利益		201	354				
少数株主損失	2,789						
中間(当期)純利益	68,127	73,826	114,717				

### 3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,248	14,247	14,247
資 本 剰 余 金 増 加 高	4	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	4	-	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	14,252	14,247	14,248
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	978,360	907,815	907,815
利 益 剰 余 金 増 加 高	68,127	73,826	114,717
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	68,127	73,826	114,717
利 益 剰 余 金 減 少 高	22,009	22,354	44,172
配 当 金	21,769	22,086	43,904
役 員 賞 与	240	267	267
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	1,024,478	959,287	978,360

## 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	122,352	115,124	176,278
減価償却費	217,802	194,188	391,179
減損損失	44,623	-	-
核燃料減損額	6,358	3,261	9,882
固定資産除却損	4,695	4,131	16,130
退職給付引当金の増減額	421	13,519	32,559
使用済核燃料再処理引当金の増減額	7,019	2,286	10,584
原子力発電施設解体引当金の増減額	1,313	384	247
湯水準備引当金の増減額	2,344	5,766	8,647
受取利息及び受取配当金	1,458	1,650	2,555
支払利息	48,849	46,540	96,428
受取手形及び売掛金の増減額	18,427	5,652	11,976
たな卸資産の増減額	4,063	8,149	3,631
支払手形及び買掛金の増減額	3,690	35,828	23,921
その他	22,286	3,608	45,148
小計	405,854	337,531	776,217
利息及び配当金の受取額	1,467	1,649	2,582
利息の支払額	50,369	48,291	99,484
法人税等の支払額	56,770	45,836	86,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,182	245,052	592,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	71,863	101,588	248,275
投融資による支出	8,239	18,466	27,115
投融資の回収による収入	6,083	7,280	63,947
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	1,710
その他	6,173	6,249	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,844	106,525	199,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	20,926	71,053	93,963
社債の償還による支出	238,020	101,101	229,243
長期借入れによる収入	16,320	18,760	46,977
長期借入金の返済による支出	54,977	87,813	199,616
短期借入れによる収入	225,400	138,777	314,707
短期借入金の返済による支出	243,017	151,889	348,651
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	672,000	566,000	1,058,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	605,000	545,000	1,064,000
配当金の支払額	21,756	22,074	43,890
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
その他	3,782	19,912	23,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,913	133,208	395,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	33
現金及び現金同等物の増減額	428	5,318	2,206
現金及び現金同等物の期首残高	59,854	62,061	62,061
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,282	67,379	59,854



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 32社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。）  
（異動の状況） 新規 1社（Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.）
- (2) 主要な連結子会社名  
知多エル・エヌ・ジー(株)，中部テレコミュニケーション(株)，(株)中電シーティーアイ，(株)永楽開発，  
(株)中部プラントサービス，(株)シーテック，中部精機(株)，中電ビル(株)，中電興業(株)，(株)ニッタイ，  
永楽自動車(株)，東邦石油(株)，(株)テクノ中部

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 19社（すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。）  
（異動の状況） 新規 1社（バジャドリド発電会社）
- (2) 主要な持分法適用の関連会社名  
(株)トーエネック，愛知電機(株)，東海コンクリート工業(株)，新日本ヘリコプター(株)

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は，Chubu Electric Power Company International B.V.，Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり，いずれも 6月30日を中間決算日としている。中間連結財務諸表の作成にあたっては，当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。  
なお，中間連結決算日との間に生じた重要な取引については，連結上必要な調整を行っている。

### 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。  
たな卸資産  
たな卸資産のうち燃料は，総平均法による原価法によっている。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に充てるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。  
使用済核燃料再処理引当金  
使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は 44,623 百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失 34,621 百万円などである。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

## 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、開示情報の充実および透明性をより高めるため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間末の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は 132,000 百万円である。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	140,306	139,231	137,487
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,904,426	7,727,455	7,615,950
3 担保資産及び担保付債務			
(1)親会社			
担保資産	親会社の全資産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
担保付債務			
社債	1,802,311	2,014,274	2,108,506
転換社債	146,207	146,251	146,254
日本政策投資銀行借入金	421,627	442,812	478,540
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	302,912	249,294	230,396
(2)連結子会社			
担保資産			
その他の固定資産	35,390	37,082	39,153
担保付債務			
長期借入金	14,242	11,888	16,893
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	4,110	5,022	4,647
繰延ヘッジ利益	34,978	28,832	33,441
5 偶発債務			
(1)社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	157,793	159,955	152,092
従業員(住宅財形借入ほか)	99,773	98,974	97,158
原燃輸送株式会社	778	868	958
その他の	2,133	2,600	2,670
(2)電力購入契約の履行に対する保証債務			
バジャドリド発電会社	1,232	-	-
その他の	287	-	-
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第392回社債(引受先 東京三菱銀行)	-	57,380	57,380
第393回社債(引受先 東京三菱銀行)	-	51,401	51,401
第395回社債(引受先 三井住友銀行)	45,124	45,124	45,124
第403回社債(引受先 三井住友銀行)	-	-	27,790
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700	48,700
第417回社債(引受先 東京三菱銀行)	46,688	46,688	-
第419回社債(引受先 東京三菱銀行)	46,900	-	-
第421回社債(引受先 東京三菱銀行)	27,400	-	-
第428回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	-	-
第437回社債(引受先 東京三菱銀行)	8,900	-	-
第438回社債(引受先 東京三菱銀行)	32,800	-	-
第443回社債(引受先 東京三菱銀行)	27,800	-	-
6 受取手形裏書譲渡高	-	1	-

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期																							
	区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用																						
			うち販売費、 一般管理費計			うち販売費、 一般管理費計			うち販売費、 一般管理費計																					
1 営業費用の内訳	給 料 手 当	72,724	33,019	給 料 手 当	74,813	33,345	給 料 手 当	148,666	66,096																					
	退 職 給 与 金	19,983	19,983	退 職 給 与 金	42,005	42,005	退 職 給 与 金	81,498	81,498																					
	燃 料 費	180,198	-	燃 料 費	180,762	-	燃 料 費	343,181	-																					
	修 繕 費	70,648	2,461	修 繕 費	84,066	3,238	修 繕 費	184,639	6,854																					
	委 託 費	39,325	12,505	委 託 費	35,446	14,592	委 託 費	77,627	33,204																					
	減 価 償 却 費	200,919	7,226	減 価 償 却 費	174,214	8,692	減 価 償 却 費	351,577	17,155																					
	そ の 他	234,643	38,566	そ の 他	236,026	42,278	そ の 他	506,021	90,692																					
	小 計	818,443	113,763	小 計	827,335	144,153	小 計	1,693,212	295,501																					
	内部取引の消去	2,779		内部取引の消去	3,144		内部取引の消去	8,542																						
	合 計	815,663		合 計	824,190		合 計	1,684,670																						
2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	当連結グループの営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			同 左			—																							
3 減損損失	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下の通りである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)</td> <td>カベ・ス17内の無線 設備等 (愛知県名古屋 市) ほか1件</td> <td>機械装置、 構築物等</td> <td>6,547</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋 市) ほか29件</td> <td>土地、建物等</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (その他の固定 資産・固定資 産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか63件 〔資料置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか77件</td> <td>土地、建物、 構築物、 機械装置等</td> <td>34,621</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>44,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,529百万円、建物 1,017百万円、 構築物 1,464百万円、 機械装置 6,740百万円、 その他 3,870百万円</p>			用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)	カベ・ス17内の無線 設備等 (愛知県名古屋 市) ほか1件	機械装置、 構築物等	6,547	賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋 市) ほか29件	土地、建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産 (その他の固定 資産・固定資 産仮勘定)	〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか63件 〔資料置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか77件	土地、建物、 構築物、 機械装置等	34,621		合計		44,623	—		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
廃止決定済の発電設備 (電気事業 固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237																											
廃止決定済のPHS事業資産 (その他の 固定資産等)	カベ・ス17内の無線 設備等 (愛知県名古屋 市) ほか1件	機械装置、 構築物等	6,547																											
賃貸用 不動産等 (その他の 固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋 市) ほか29件	土地、建物等	3,217																											
使用計画未定の遊休資産 (その他の固定 資産・固定資 産仮勘定)	〔電源・流通関連 設備〕 清水地点発電所建 設用地(静岡県静 岡市)ほか63件 〔資料置場・厚生 施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋 市)ほか77件	土地、建物、 構築物、 機械装置等	34,621																											
	合計		44,623																											

## (中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(44,623百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。 なお、廃止を決定したPHS事業資産については、使用価値を零としている。</p>		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表(連 結貸借対照表)に掲記さ れている科目の金額との 関係			
現金及び預金勘定	43,987	51,594	45,666
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	921	312	876
その他の流動資産勘定 に含まれる短期投資	19,378	17,211	18,735
取得日から3ヶ月を超えて 償還期限の到来する短期投資	<u>2,162</u>	<u>1,112</u>	<u>3,671</u>
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	<u>60,282</u>	<u>67,379</u>	<u>59,854</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,036,871	39,081	1,075,952	-	1,075,952
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,673	85,765	87,438	87,438	-
計	1,038,544	124,846	1,163,391	87,438	1,075,952
営 業 費 用	818,443	122,062	940,505	87,971	852,534
営 業 利 益	220,101	2,784	222,885	532	223,418

前 年 中 間 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,004,556	39,037	1,043,593	-	1,043,593
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,584	92,353	93,938	93,938	-
計	1,006,140	131,391	1,137,532	93,938	1,043,593
営 業 費 用	827,335	128,273	955,609	94,123	861,486
営 業 利 益	178,805	3,117	181,922	185	182,107

前 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,014,818	86,253	2,101,072	-	2,101,072
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,168	199,206	202,374	202,374	-
計	2,017,986	285,459	2,303,446	202,374	2,101,072
営 業 費 用	1,693,212	275,518	1,968,731	202,071	1,766,660
営 業 利 益	324,774	9,941	334,715	303	334,411

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

## 2 所在地別セグメント情報

### 当 中 間 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

### 前 年 中 間 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

### 前 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

## 3 海外売上高

### 当 中 間 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

### 前 年 中 間 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

### 前 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。



## (有価証券関係)

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
1 満期保有目的の債券で 時価のあるもの									
国債・地方債等	3,220	3,294	74	2,819	2,879	60	2,619	2,679	60
社 債	2,239	2,297	57	2,238	2,293	54	2,237	2,290	52
そ の 他	1,219	1,239	19	1,419	1,435	16	1,419	1,434	15
合 計	6,679	6,830	151	6,477	6,608	131	6,275	6,403	128
2 その他有価証券で時価の あるもの	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	16,458	61,854	45,396	16,535	70,417	53,881	15,652	57,525	41,873
債 券									
国債・地方債等	100	101	0	-	-	-	-	-	-
社 債	1,410	1,433	23	906	921	14	1,006	1,012	6
そ の 他	4,171	3,899	271	3,786	3,456	330	3,739	3,449	290
そ の 他	2,509	2,511	1	2,709	2,707	1	1,807	1,794	13
合 計	24,649	69,800	45,150	23,938	77,503	53,564	22,205	63,783	41,577
3 時価評価されていない 主な有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	72,162			80,070			82,251		
そ の 他	20,702			20,350			18,770		
合 計	92,864			100,421			101,021		

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株 式で時価のあるもの									
関連会社株式	995	12,324	11,328	995	11,173	10,177	995	10,386	9,390

(注) 個別財務諸表及び個別中間財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月9日

上場会社名 中部電力株式会社  
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口 文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄

TEL (052) 951-8211

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,041,384	(3.3)	218,921	(23.0)	160,490	(35.2)
15年9月中間期	1,008,366	(5.9)	177,955	(17.7)	118,665	(19.5)
16年3月期	2,023,209		322,534		175,164	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	71,136	(3.4)	98.18
15年9月中間期	73,655	(22.0)	100.82
16年3月期	110,609		151.72

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 724,579,904株 15年9月中間期 730,531,806株 16年3月期 728,193,036株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	30	00		
15年9月中間期	30	00		
16年3月期			60	00

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
16年9月中間期	5,618,750		1,305,210		23.2	1,802.74	
15年9月中間期	5,925,896		1,246,191		21.0	1,713.53	
16年3月期	5,776,440		1,265,516		21.9	1,743.78	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 724,014,166株 15年9月中間期 727,266,114株 16年3月期 725,655,566株  
期末自己株式数 16年9月中間期 12,843,021株 15年9月中間期 9,591,073株 16年3月期 11,201,621株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	20,250億円	1,850億円	900億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円13銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 11ページを参照してください。

# 個別財務諸表

## 1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	前年中間期末 (平成15年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	前年中間期末 (平成15年9月30日現在)
固 定 資 産	5,410,181	5,611,485	5,705,678	固 定 負 債	3,453,040	3,673,687	3,860,099
電 気 事 業 固 定 資 産	4,215,813	4,349,383	4,444,985	社 債	1,759,111	1,954,574	2,086,806
水 力 発 電 設 備	367,147	377,837	388,119	転 換 社 債	146,300	146,344	146,347
汽 力 発 電 設 備	860,162	908,125	968,835	長 期 借 入 金	1,008,505	1,047,267	1,124,756
原 子 力 発 電 設 備	180,870	191,772	201,096	長 期 未 払 債 務	7,645	8,192	7,651
内 燃 力 発 電 設 備	195	208	223	退 職 給 付 引 当 金	180,733	181,115	161,801
送 電 設 備	1,266,349	1,295,794	1,295,327	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	238,238	231,219	222,920
変 電 設 備	503,606	521,550	524,624	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	81,314	80,000	80,137
配 電 設 備	870,120	877,664	884,519	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	566	433
業 務 設 備	165,999	175,040	180,843	雑 固 定 負 債	31,191	24,407	29,245
貸 付 設 備	1,360	1,389	1,395	流 動 負 債	849,509	828,589	813,838
附 帯 事 業 固 定 資 産	13,581	14,778	13,012	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	147,685	156,956	116,459
事 業 外 固 定 資 産	14,716	35,843	33,391	短 期 借 入 金	285,288	300,288	320,372
固 定 資 産 仮 勘 定	496,302	538,858	531,279	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	172,000	105,000	132,000
建 設 仮 勘 定	495,753	538,140	530,802	買 掛 金	42,546	40,967	31,560
除 却 仮 勘 定	549	718	476	未 払 金	20,527	24,866	23,388
核 燃 料	248,961	246,266	240,805	未 払 費 用	60,579	63,087	65,701
装 荷 核 燃 料	47,898	54,294	41,210	未 払 税 金	89,956	85,673	85,344
加 工 中 等 核 燃 料	201,063	191,972	199,594	預 り 金	2,102	1,806	2,543
投 資 そ の 他 の 資 産	420,806	426,354	442,203	関 係 会 社 短 期 債 務	22,248	43,511	27,610
長 期 投 資	195,058	209,217	206,589	諸 前 受 金	5,091	6,407	8,311
関 係 会 社 長 期 投 資	86,242	84,531	128,868	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	701	-	-
長 期 前 払 費 用	11,182	11,375	4,396	雑 流 動 負 債	782	24	547
繰 延 税 金 資 産	128,919	121,913	103,321	特 別 法 上 の 引 当 金	10,991	8,647	5,766
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	596	683	974	渴 水 準 備 引 当 金	10,991	8,647	5,766
流 動 資 産	208,508	164,856	220,110	負 債 合 計	4,313,540	4,510,924	4,679,704
現 金 及 び 預 金	13,332	13,535	23,362	資 本 金	374,519	374,519	374,519
売 掛 金	109,124	84,623	106,847	資 本 剰 余 金	14,252	14,248	14,247
諸 未 収 入 金	14,547	3,527	3,909	資 本 準 備 金	14,247	14,247	14,247
貯 蔵 品	42,766	39,786	43,388	そ の 他 資 本 剰 余 金	4	0	-
前 払 金	-	-	0	自 己 株 式 処 分 差 益	4	0	-
前 払 費 用	2,947	354	4,223	利 益 剰 余 金	916,284	867,048	851,913
関 係 会 社 短 期 債 権	220	2,479	15,153	利 益 準 備 金	93,628	93,628	93,628
繰 延 税 金 資 産	15,532	14,816	16,211	任 意 積 立 金	661,000	591,000	591,000
雑 流 動 資 産	10,550	6,191	7,612	原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	273,000	273,000
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	513	457	597	別 途 積 立 金	388,000	318,000	318,000
繰 延 資 産	61	98	107	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	161,656	182,420	167,284
社 債 発 行 差 金	61	98	107	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,710	34,504	26,779
				自 己 株 式	28,557	24,804	21,268
				資 本 合 計	1,305,210	1,265,516	1,246,191
資 産 合 計	5,618,750	5,776,440	5,925,896	負 債 及 び 資 本 合 計	5,618,750	5,776,440	5,925,896

## 2 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年中間期	前期	科目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<b>営業費用</b>	822,463	830,411	1,700,675	<b>営業収益</b>	1,041,384	1,008,366	2,023,209
電気事業営業費用	818,443	827,335	1,693,212	電気事業営業収益	1,038,544	1,006,140	2,017,986
水力発電費	23,933	25,775	53,166	電灯料	352,317	330,195	696,885
汽力発電費	283,973	305,243	623,981	電力料	666,232	656,681	1,286,090
原子力発電費	96,518	46,888	109,663	地帯間販売電力料	10,161	9,313	15,070
内燃力発電費	46	52	93	他社販売電力料	692	362	692
地帯間購入電力料	18,963	21,979	38,446	託送収益	788	870	1,548
他社購入電力料	58,126	52,597	102,752	電気事業雑収益	8,231	8,597	17,459
送電費	62,662	67,007	135,191	貸付設備収益	120	120	240
変電費	35,358	37,087	77,261				
配電費	85,133	87,286	179,412				
販売費	32,254	32,416	64,936				
貸付設備費	11	12	24				
一般管理費	81,509	111,736	230,565				
電源開発促進税	27,342	27,064	53,345				
事業税	12,798	12,430	25,027				
電力費振替勘定(貸方)	192	243	655				
附帯事業営業費用	4,020	3,075	7,462	附帯事業営業収益	2,840	2,225	5,223
不動産管理事業営業費用	237	175	431	不動産管理事業営業収益	598	489	1,024
ガス供給事業営業費用	1,665	1,141	2,787	ガス供給事業営業収益	1,647	1,289	3,062
コンサルティング事業営業費用	45	67	281	コンサルティング事業営業収益	32	58	303
情報通信事業営業費用	1,746	1,374	3,327	情報通信事業営業収益	183	78	198
その他附帯事業営業費用	325	316	634	その他附帯事業営業収益	377	309	634
<b>営業利益</b>	(218,921)	(177,955)	(322,534)				
<b>営業外費用</b>	61,469	62,310	152,365	<b>営業外収益</b>	3,038	3,020	4,994
財務費用	47,788	45,377	94,121	財務収益	1,638	1,755	2,764
支払利息	47,680	45,123	93,769	受取配当金	1,273	1,146	1,648
社債発行費償却	74	246	336	受取利息	364	608	1,115
社債発行差金償却	34	7	15				
事業外費用	13,680	16,932	58,244	事業外収益	1,400	1,265	2,230
固定資産売却損	631	1,447	1,664	固定資産売却益	200	187	396
雑損失	13,048	15,484	56,579	雑収益	1,199	1,078	1,834
<b>中間(当期)経常費用合計</b>	883,932	892,721	1,853,040	<b>中間(当期)経常収益合計</b>	1,044,423	1,011,386	2,028,204
<b>中間(当期)経常利益</b>	160,490	118,665	175,164				
湯水準備金引当又は取崩し	2,344	5,766	8,647				
湯水準備金引当	2,344	5,766	8,647				
<b>特別損失</b>	37,668	-	-	<b>特別利益</b>	5,605	-	-
減損損失	37,668	-	-	有価証券売却益	5,605	-	-
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	126,083	112,898	166,517				
法人税及び住民税	59,451	52,772	90,923				
法人税等調整額	4,504	13,529	35,015				
<b>中間(当期)純利益</b>	71,136	73,655	110,609				
<b>前期繰越利益</b>	90,519	93,629	93,629				
<b>中間配当額</b>	-	-	21,817				
<b>中間(当期)未処分利益</b>	161,656	167,284	182,420				

## 中 間 配 当

中間配当金支払総額 21,720百万円

1株につき 30円

支払請求権の効力発生日 平成16年12月3日  
ならびに支払開始日

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

#### (2) たな卸資産

貯蔵品のうち燃料は，総平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。

### 3 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出期に全額償却，社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### (3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

#### (4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

#### (5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会に係る支出に充てるため，出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し，当中間期末においては，その6/12を計上している。

#### (6) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため，電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

## 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

### (3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （固定資産の減損に係る会計基準）

当中間期から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は37,668百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,348百万円などである。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）	138,401	137,671	135,901
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,550,564	7,365,842	7,277,146
3 当社の全資産は社債（転換社債を含む。）及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債	1,803,111	2,015,074	2,109,306
転換社債	146,300	146,344	146,347
日本政策投資銀行借入金	421,627	442,812	478,540
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	302,962	249,344	230,446
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	4,110	5,022	4,647
繰延ヘッジ利益	34,978	28,832	33,441
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	44,000	60,500	22,500
長期借入金	101,958	93,506	90,828
長期未払債務	1,726	2,949	3,131
雑固定負債	-	0	0
6 未払税金			
法人税及び住民税	58,044	51,507	52,603
電源開発促進税	4,918	4,429	5,034
事業税	12,870	12,641	12,498
消費税等	13,738	16,732	14,403
事業所税	118	241	117
燃料税	-	-	452
固定資産税	149	-	116
その他	116	120	117
7 偶発債務			
(1) 社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	157,793	159,955	152,092
従業員（住宅財形借入ほか）	99,773	98,974	97,158
原燃輸送株式会社	778	868	958
その他	498	150	9
(2) 電力購入契約の履行に対する保証債務			
バジャドリド発電会社	1,232	-	-
その他	287	-	-
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第392回社債（引受先 東京三菱銀行）	-	57,380	57,380
第393回社債（引受先 東京三菱銀行）	-	51,401	51,401
第395回社債（引受先 三井住友銀行）	45,174	45,174	45,174
第403回社債（引受先 三井住友銀行）	-	-	27,790
第404回社債（引受先 三井住友銀行）	48,700	48,700	48,700
第417回社債（引受先 東京三菱銀行）	46,688	46,688	-
第419回社債（引受先 東京三菱銀行）	46,900	-	-
第421回社債（引受先 東京三菱銀行）	27,400	-	-



(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
第 4 2 8 回社債 (引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	-	-
第 4 3 7 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	8,900	-	-
第 4 3 8 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	32,800	-	-
第 4 4 3 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	27,800	-	-

項 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期																			
1 売上高又は営業費用に著しい季節の変動がある場合	当社の営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同 左	_____																			
2 減価償却実施額																						
有形固定資産	199,424	172,616	348,613																			
無形固定資産	2,540	2,466	4,937																			
3 減損損失	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下の通りである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>貸借用不動産 (附帯事業固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付 (愛知県名古屋) ほか28件</td> <td>土地、建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名家倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか71件</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置等</td> <td>34,348</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>37,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>土地 31,256百万円、建物 893百万円、構築物 473百万円、機械装置 1,406百万円、その他 3,639百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(37,668百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。</p> <p>不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p> <p>また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237	貸借用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋) ほか28件	土地、建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名家倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか71件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,348	合計			37,668	_____
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市) ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237																			
貸借用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋) ほか28件	土地、建物等	3,083																			
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名家倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか71件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,348																			
合計			37,668																			